

平成 15 年 2 月 14 日

## 平成 15 年 9 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 株式会社サイバーエージェント  
(コード番号: 4751 東証マザーズ)  
(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)  
本社所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 12 1  
渋谷マークシティウエスト 21 階  
問合せ先 経営本部 財務・経理グループ  
シニアマネージャー 吉村 幸子  
TEL 03 - 5459 - 0202

### 1 業績

(1) 平成 15 年 9 月期第 1 四半期の業績(平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	1,607	1,893	117.8	7,679
営業利益	13	466	-	9
経常利益	1	463	-	38
当期純利益	78	810	-	89
総資産	18,015	15,296	84.9	16,661
株主資本	17,066	14,162	83.0	15,186

注) 1. 平成 14 年 9 月期第 1 四半期及び平成 15 年 9 月期第 1 四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

2. 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)		平成 15 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネット広告事業		%		%			%
自社媒体	465	29.0	613	32.4	131.9	2,311	30.1
他社媒体	993	61.8	1,109	58.6	111.7	4,457	58.0
Web インテグレーション事業	129	8.1	132	7.0	102.1	577	7.5
EC 事業	-	-	0	0.0	-	-	-
その他	18	1.1	37	2.0	203.3	333	4.4
合計	1,607	100.0	1,893	100.0	117.8	7,679	100.0

注) 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(3) 平成 15 年 9 月期 (平成 14 月 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額
平成 15 年 9 月期	百万円 9,100	百万円 1,000	百万円 1,350	—

注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

## 2. 業績の状況

### (1) 第1四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)の業績の概況

当第1四半期におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド環境が急速に普及いたしました。総務省の発表によりますと、平成14年12月末現在のブロードバンドの利用者(xDSL (digital subscriber line), CATVインターネット, FTTH (fiber to the home) の合計)は約780万加入に達し飛躍的に拡大しております。ブロードバンドの普及によって、ユーザー当たりの利用時間・利用頻度が増加しており、今後インターネットメディアの影響力が一層高まるとともに、インターネット事業の可能性が広がるものと思われれます。

このような環境のもと、当社は、ネットワークのブロードバンド化・常時接続化をビジネスチャンスとして捕らえ、メールビジョン (MailVision :HTMLメール) 事業、EC (Eコマース) 事業、モバイル事業を重点課題として、事業に取り組んでまいりました。また、2001年9月期から導入しております社内カンパニー制の実効性をさらに高めるべく、平成14年10月4日付にて、広告代理事業を行うアドバタイジングビジネスユニットとメディア事業を行うメディアコンテンツビジネスユニットのビジネスユニット制を導入いたしました。かかる体制のもと、明確な全体戦略に基づいたビジネスユニット毎の戦略及び目標を設定し、各ビジネスユニット統括が責任をもってユニット内の業務管理及び目標の達成に努めております。

このような施策により、当第1四半期の売上高は、堅調な広告需要、中でもモバイル広告の好調により1,893,486千円 (前年同期間1,607,108千円、17.8%増加) となりました。利益面に関しましては、MailVision事業における広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響、株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットと合併したことに伴うコスト増、一部取引先に対する貸倒損失の発生等により、営業損益段階では466,495千円の損失(前年同期間13,248千円)を計上いたしました。また、四半期純損益に関しましては、投資有価証券評価損117,319千円及び株式会社インター・レコーズに関する関係会社整理損270,810千円を計上したこと等により810,893千円(前年同期間78,360千円の四半期純利益)の損失計上となりました。

### 3. 通期(第6期:自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)の見通し

当期(通期)におけるインターネット広告市場は、景気低迷が引き続くことに伴い企業の広告宣伝費の削減及び販売促進費の選別が進展することにより、昨年に引き続き市場成長率の鈍化が予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きアドバタイジングビジネスユニットを中心とした営業力強化、新たに加わったMailVision等の媒体の拡販を含めた自社及びグループ媒体の拡充を推進してまいります。こうした施策から、平成15年9月期の売上高は9,100,000千円の前期比18.5%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、インターネット広告業界における圧倒的なセリングパワーを背景に安定した水準を保つものと予想されますが、MailVision事業の立ち上げによるコスト増、MLBプロジェクトの立ち上げにより、前期比で若干増加するものと予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、当社内の各ビジネスユニット毎にコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図ってまいります。自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、MailVision事業及びMLBプロジェクトを中心とした先行投資を引き続き行ってまいります。こうした先行投資によるコスト発生負担に加え、無形固定資産の償却負担の発生により、経常利益に関しましては、1,000,000千円の損失計上となるものと予想しております。

以上に加え、当期において投資有価証券の減損及び株式会社インター・レコーズの整理損を計上することから、当期純損失1,350,000千円となるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

## 個別財務諸表

### 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,064,515		4,468,994		5,782,786	
2. 受取手形	23,051		25,155		25,442	
3. 売掛金	1,233,058		1,182,452		1,319,385	
4. 有価証券	2,790,756		7,591,974		2,091,015	
5. 棚卸資産	24,274		27,581		12,736	
6. その他	341,898		85,637		231,772	
貸倒引当金	77,725		51,708		42,080	
流動資産合計	8,399,828	54.9	13,330,087	74.0	9,421,057	56.5
固定資産						
1. 有形固定資産 1	166,536	1.1	117,805	0.7	138,214	0.8
2. 無形固定資産	589,647	3.9	147,571	0.8	596,351	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,363,820		1,928,942		1,979,982	
(2) 関係会社株式	2,314,397		2,182,742		3,114,397	
(3) 敷金・保証金	320,384		153,294		268,489	
(4) その他	1,148,052		156,518		1,146,523	
貸倒引当金	6,217		1,198		3,401	
投資その他の資産合計	6,140,437	40.1	4,420,299	24.5	6,505,993	39.1
固定資産合計	6,896,621	45.1	4,685,676	26.0	7,240,559	43.5
資産合計	15,296,450	100.0	18,015,763	100.0	16,661,617	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		792,023		623,823		795,349	
2. ポイント引当金		1,240				2,250	
3. その他 2		331,606		241,345		669,240	
流動負債合計		1,124,870	7.3	865,169	4.8	1,466,840	8.8
固定負債							
1. 繰延税金負債		8,834		84,576		8,372	
固定負債合計		8,834	0.1	84,576	0.5	8,372	0.1
負債合計		1,133,704	7.4	949,745	5.3	1,475,212	8.9

(単位：千円)

科目	期別		前第1四半期会計期間末		前事業年度の要約貸借対照表	
	当第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)		(平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金			6,551,100	36.3		
資本準備金 4			10,320,000	57.3		
その他の剰余金(欠損金)						
1. 四半期(当期)未処分利益(未処理損失)			78,360			
その他の剰余金(欠損金)合計			78,360	0.4		
その他有価証券評価差額金			116,556	0.7		
資本合計			17,066,017	94.7		
資本金	6,551,100	42.8			6,551,100	39.3
資本剰余金						
1. 資本準備金 5	7,320,000				7,320,000	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	3,000,000				3,000,000	
資本剰余金合計	10,320,000	67.5			10,320,000	61.9
利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益(未処理損失)	914,765				89,454	
利益剰余金合計	914,765	6.0			89,454	0.5
その他有価証券評価差額金	288,506	1.9			269,066	1.6
自己株式	1,505,084	9.8			1,505,084	9.0
資本合計	14,162,745	92.6			15,186,404	91.1
負債・資本合計	15,296,450	100.0	18,015,763	100.0	16,661,617	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日		前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	1,893,486	100.0	1,607,108	100.0	7,679,764	100.0
売上原価	1,466,050	77.4	1,156,669	72.0	5,632,748	73.3
売上総利益	427,435	22.6	450,439	28.0	2,047,016	26.7
販売費及び一般管理費	893,931	47.2	463,687	28.8	2,056,691	26.8
営業利益(損失)	466,495	24.6	13,248	0.8	9,674	0.1
営業外収益 1	9,634	0.5	23,230	1.4	62,645	0.8
営業外費用 2	6,753	0.4	8,802	0.5	14,543	0.2
経常利益(損失)	463,613	24.5	1,179	0.1	38,427	0.5
特別利益 3			81,722	5.1	88,449	1.2
特別損失 4	391,655	20.7	3,288	0.2	31,209	0.4
税引前四半期(当期)純利益(純損失)	855,269	45.2	79,613	5.0	95,667	1.3
法人税、住民税及び事業税	44,375	2.4	1,252	0.1	6,213	0.1
四半期(当期)純利益(純損失)	810,893	42.8	78,360	4.9	89,454	1.2
前期繰越利益(損失)	89,454					
合併引継未処理損失 6	193,325					
四半期(当期)未処分利益(未処理損失)	914,765		78,360		89,454	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(3)有価証券</p> <p>a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c)その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>(3)有価証券</p> <p>a)満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>c)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>(3)有価証券</p> <p>a)満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>c)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p>	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>

当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。なおこれは、当期よりライフマイル事業を開始したことに伴い計上したものであります。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年12月31日
_____	前第1四半期会計期間において独立掲記してありました「短期貸付金」(当第1四半期会計期間11,662千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため当第1四半期会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第1四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第1四半期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に従って作成をしております。</p> <p>(連結納税制度)</p> <p>当第1四半期会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方によった場合に比べ、当第1四半期純損失は46,130千円少なく計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当第1四半期会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金116,556千円及び繰延税金負債84,576千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が269,066千円計上されたほか、有価証券が827千円、投資有価証券が259,867千円、繰延税金負債が8,372千円それぞれ計上されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に従って作成をしております。これに伴い、自己株式は当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度 (平成14年9月30日現在)
1有形固定資産の減価償却累計額 86,273千円	1有形固定資産の減価償却累計額 41,625千円	1有形固定資産の減価償却累計額 _____
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2消費税等の取扱い 同 左	2消費税等の取扱い _____
3 偶発債務 _____	3 偶発債務 _____	3 偶発債務 保証先：株式会社インターナショナルスポーツマーケティング 金額：9,548千円 摘要：家賃保証
4 _____	4 平成13年12月22日開催の定時株主総会において資本準備金10,320,000千円のうち3,000,000千円減少して7,320,000千円とする決議をしております。	4 _____
5 _____	5 _____	5 平成12年12月23日開催の定時株主総会において下記の欠損補填を行っております。 資本準備金 1,502,317千円

## (四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,763千円 有価証券利息 5,156千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 586千円 有価証券利息 14,333千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,548千円 有価証券利息 29,377千円
2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 3,987千円	2 営業外費用の主要項目 有価証券売却損 8,652千円	2 営業外費用の主要項目 有価証券売却損 8,652千円 自己株式取得手数料 4,216千円
3 特別利益の主要項目 —————	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 75,000千円 貸倒引当金戻入益 6,722千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 75,000千円 関係会社株式売却益 10,605千円 貸倒引当金戻入益 2,843千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損117,319千円 違約金 3,525千円 関係会社整理損 270,810千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 <u>原状回復費用 966千円</u> 計 3,288千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 13,346千円 損害金 14,245千円 固定資産除却損 工具器具備品 329千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 <u>原状回復費用 966千円</u> 計 3,617千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 86,273千円 無形固定資産 51,795千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,974千円 無形固定資産 7,157千円	5 減価償却実施額 —————
6 子会社である株式会社サイ プロ及び株式会社ホワイネットと の合併による引継額 (合併期日 平成14年10月1日) 株式会社サイプロ 72,638千円 株式会社ホワイネット <u>120,687千円</u> 計 193,325千円	6 —————	6 —————

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 2,366</td> <td>千円 8,282</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,855</td> <td>192</td> <td>3,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,503</td> <td>2,559</td> <td>11,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,057千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>123千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 2,366	千円 8,282	工具器具及び備品	3,855	192	3,662	合計	14,503	2,559	11,944	1年内	4,210千円	1年超	7,847千円	合計	12,057千円	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,080千円	支払利息相当額	123千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 1,478</td> <td>千円 9,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,648</td> <td>1,478</td> <td>9,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,231千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169	合計	10,648	1,478	9,169	1年内	3,481千円	1年超	5,750千円	合計	9,231千円	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,478千円	支払利息相当額	137千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																			
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 2,366	千円 8,282																																																			
工具器具及び備品	3,855	192	3,662																																																			
合計	14,503	2,559	11,944																																																			
1年内	4,210千円																																																					
1年超	7,847千円																																																					
合計	12,057千円																																																					
支払リース料	1,152千円																																																					
減価償却費相当額	1,080千円																																																					
支払利息相当額	123千円																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169																																																			
合計	10,648	1,478	9,169																																																			
1年内	3,481千円																																																					
1年超	5,750千円																																																					
合計	9,231千円																																																					
支払リース料	1,555千円																																																					
減価償却費相当額	1,478千円																																																					
支払利息相当額	137千円																																																					

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」に関する注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当第1四半期会計期間、前第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
		<p>1. 株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットとの合併について</p> <p>当社と当社の100%子会社である株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、平成14年8月7日に合併契約書に調印致しました。両社は平成14年8月22日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を決議し、平成14年10月1日をもって、当社と合併いたしました。なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併の目的 株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、当社グループにおいてコンテンツ事業を行ってまいりましたが、コンテンツ（著作物）及びコンテンツ制作ノウハウの蓄積を当社に集約し、当社グループの経営資源の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の方法及び合併契約の内容 (1) 合併の方法 当社と株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは合併して、当社は存続し、同2社は解散いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成14年10月1日 (3) 合併に際して行う株式の発行及び割当 当社は、株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットの全株式を所有しているため合併による新株の発行は行いません。</p>

<p>当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年13月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
		<p>(4) 増加すべき資本金及び準備金等 (資本金) - 千円 (資本準備金) 合併差益の額から利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額を控除した額 (利益準備金) - 千円 (任意積立金その他の留保利益の額) 株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットの平成14年9月30日現在における同2社の任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>(5) 会社の財産及び権利義務の引継 同2社は、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び事業ならびに人員、その他権利義務の一切を合併期日において、当社に引き継ぐ。</p> <p>(6) 合併登記日 平成14年10月1日</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットの概要 (株式会社サイプロ) (1) 主な事業内容 ブロードバンドコンテンツ及び関連事業 (2) 財務状況等 第3期貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在) 資産合計 365,384千円 負債合計 38,167千円 資本合計 327,216千円 第3期損益計算書の要旨 売上高 222,495千円 当期純損失 64,388千円</p>

<p>当第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前第1四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年13月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>														
		<p>(株式会社ホワイネット)</p> <p>(1) 主な事業内容 エンタテインメントコンテンツの 企画・制作事業</p> <p>(2) 財務状況等 第1期貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>107,203千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,890千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>79,312千円</td> </tr> </table> <p>第1期損益計算書の要旨</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>17,018千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>120,687千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割について</p> <p>平成14年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <table border="0"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>44,144株</td> </tr> </table> <p>分割方法 平成14年9月30日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成14年11月20日現在の発行済株式総数は、88,288株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年10月1日</p>	資産合計	107,203千円	負債合計	27,890千円	資本合計	79,312千円	売上高	17,018千円	当期純損失	120,687千円	分割により増加する株式数		普通株式	44,144株
資産合計	107,203千円															
負債合計	27,890千円															
資本合計	79,312千円															
売上高	17,018千円															
当期純損失	120,687千円															
分割により増加する株式数																
普通株式	44,144株															